



## 平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 4 日

上場会社名 スルガ銀行株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8358 URL <http://www.surugabank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡野 光喜  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員専務経営企画部長 (氏名) 望月 和也 (TEL) 03 (3279) 5527  
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 13 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(注) 金額は百万円未満、比率は小数点第 1 位未満を切り捨てて表示しております。

### 1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	25,768	△1.5	5,267	4.3	3,501	12.0
22 年 3 月期第 1 四半期	26,181	△8.5	5,045	△28.9	3,124	△25.1

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 3 月期第 1 四半期	14	20	14	19
22 年 3 月期第 1 四半期	12	16	12	16

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	3,262,422	191,978	5.8	772 73
22 年 3 月期	3,282,710	193,090	5.8	776 58

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 190,335 百万円 22 年 3 月期 191,488 百万円

(注) 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	6 50	—	6 50	13 00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	6 50	—	6 50	13 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期(累計)	51,500	△2.6	10,700	△1.3	6,800	△0.8	27 65	
通 期	104,000	△1.7	23,000	4.3	14,700	3.2	59 91	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	258,139,248株	22年3月期	258,139,248株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	11,826,089株	22年3月期	11,560,453株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	246,552,103株	22年3月期1Q	256,845,744株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

平成23年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、平成22年7月21日に開示しました「自己株式の取得枠設定に関するお知らせ」に基づき平成22年7月末までに取得した自己株式を考慮して算出しております。

## 【添付資料】

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 重要な後発事象	6
4. 補足情報(決算説明資料)	7

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金等の減少による資金運用収益の減少等により、前年同期比 4 億 13 百万円減少し、257 億 68 百万円となりました。経常費用は、預金利息等の減少等により、前年同期比 6 億 35 百万円減少の 205 億円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 2 億 22 百万円増加し、52 億 67 百万円となりました。

四半期純利益は、前年同期比 3 億 77 百万円増加し 35 億 1 百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ、個人預金が 404 億 82 百万円増加しましたが、全体では 153 億 43 百万円減少の 3 兆 414 億 30 百万円となりました。

貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ、個人ローン(単体)が 84 億 16 百万円増加しましたが、全体では 349 億 26 百万円減少の 2 兆 4,072 億 91 百万円となりました。

有価証券の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比 269 億 26 百万円減少し 3,807 億 2 百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 3 月期の業績予想につきましては、平成 22 年 5 月 14 日公表の数値から変更はありません。

## &lt;連結&gt;

	第2四半期(累計)	通 期
経 常 収 益	51, 500百万円	104, 000百万円
経 常 利 益	10, 700百万円	23, 000百万円
当 期 純 利 益	6, 800百万円	14, 700百万円

## &lt;単体&gt;

	第2四半期(累計)	通 期
経 常 収 益	47, 500百万円	96, 000百万円
業 務 純 益	17, 500百万円	37, 000百万円
経 常 利 益	10, 500百万円	22, 500百万円
当 期 純 利 益	6, 700百万円	14, 500百万円
実 質 与 信 費 用	5, 500百万円	11, 000百万円

(注)業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

#### (簡便な会計処理)

#### ① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ② 貸倒引当金の計上方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、当第1四半期連結会計期間末の債務者区分に基づく対象残高に、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用し算定しております。

#### ③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、また、一時差異等の発生状況について大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

#### ① 税金費用の処理

当社および連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### (会計処理基準に関する事項の変更)

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる影響はありません。

#### (表示方法の変更)(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	46,800	54,052
コールローン及び買入手形	315,847	286,236
商品有価証券	4	—
金銭の信託	1,688	1,716
有価証券	380,702	407,628
貸出金	2,407,291	2,442,217
外国為替	3,711	4,078
リース債権及びリース投資資産	6,652	6,694
その他資産	59,371	41,564
有形固定資産	35,252	35,013
無形固定資産	5,166	4,179
繰延税金資産	22,624	20,709
支払承諾見返	4,638	5,056
貸倒引当金	△27,329	△26,437
資産の部合計	3,262,422	3,282,710
<b>負債の部</b>		
預金	3,041,430	3,056,773
借入金	3,850	3,685
外国為替	9	1
その他負債	17,456	20,367
賞与引当金	—	638
役員賞与引当金	—	51
退職給付引当金	145	148
役員退職慰労引当金	2,492	2,476
睡眠預金払戻損失引当金	241	267
偶発損失引当金	178	153
支払承諾	4,638	5,056
負債の部合計	3,070,444	3,089,619
<b>純資産の部</b>		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	19,501	19,501
利益剰余金	151,392	149,514
自己株式	△9,705	△9,486
株主資本合計	191,232	189,572
その他有価証券評価差額金	△906	1,914
繰延ヘッジ損益	10	1
評価・換算差額等合計	△896	1,915
新株予約権	606	573
少数株主持分	1,036	1,028
純資産の部合計	191,978	193,090
負債及び純資産の部合計	3,262,422	3,282,710

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	26,181	25,768
資金運用収益	21,484	21,088
(うち貸出金利息)	20,510	20,180
(うち有価証券利息配当金)	880	735
役務取引等収益	2,850	2,983
その他業務収益	1,748	1,604
その他経常収益	97	92
経常費用	21,135	20,500
資金調達費用	1,933	1,292
(うち預金利息)	1,817	1,248
役務取引等費用	2,670	2,971
その他業務費用	999	980
営業経費	11,012	11,061
その他経常費用	4,520	4,194
経常利益	5,045	5,267
特別利益	284	824
固定資産処分益	—	4
償却債権取立益	284	819
特別損失	68	116
固定資産処分損	68	116
税金等調整前四半期純利益	5,260	5,975
法人税等	2,144	2,449
少数株主損益調整前四半期純利益		3,526
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	24
四半期純利益	3,124	3,501

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当社は、平成22年7月21日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、同法第156条第1項の規定による自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

① 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じて株主の皆さまへの利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的かつ柔軟な資本政策の遂行を可能とするため

② 取得する株式の種類

普通株式

③ 取得する株式の総数

5,300,000株(上限とする)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.15%)

④ 株式の取得価額の総額

40億円(上限とする)

⑤ 自己株式取得の日程

平成22年7月22日から平成22年10月29日まで



## 4. 補足情報

## 平成23年3月期 第1四半期 決算説明資料

## (1)平成23年3月期 第1四半期 損益概況(単体)

(単位:百万円)

	平成23年3月期 第1四半期(A) (3ヶ月間)	平成22年3月期 第1四半期(B) (3ヶ月間)	比較 (A)-(B)	(参考) 平成22年3月期 通期実績
業務粗利益	19,258	19,293	△35	77,859
資金利益	19,083	18,919	164	75,083
役務取引等利益	△255	△213	△42	△617
その他業務利益	430	588	△158	3,393
コア業務粗利益(注2)	18,855	18,694	161	74,519
経費	10,702	10,699	3	41,419
人件費	3,880	3,697	183	15,060
物件費	5,903	6,094	△191	24,049
コア業務純益(注3)	8,153	7,995	158	33,100
一般貸倒引当金繰入額	203	154	49	668
業務純益	8,353	8,439	△86	35,771
臨時損益	△3,278	△3,353	75	△14,477
株式等損益	△3	△1	△2	△881
経常利益	5,073	5,085	△12	21,290
特別損益	705	214	491	2,419
税引前四半期(当期)純利益	5,779	5,299	480	23,710
法人税等(注4)	2,375	2,183	192	9,676
四半期(当期)純利益	3,404	3,116	288	14,033

与信費用(注5)	3,107	3,253	△146	13,398
一般貸倒引当金繰入額	203	154	49	668
不良債権処理額	2,904	3,098	△194	12,730
償却債権取立益	817	283	534	2,605
実質与信費用(注6)	2,290	2,970	△680	10,793

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益  
3. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益  
4. 平成22年3月期の法人税等は、法人税等合計の金額を記載しております。  
5. 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額  
6. 実質与信費用＝与信費用－償却債権取立益

**(2)金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)**

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末
破産更生債権及び これらに準ずる債権	18,276	18,508	14,641
危険債権	17,294	21,436	19,060
要管理債権	20,778	23,718	20,608
合計 (金融再生法ベースの開示額)	56,350	63,663	54,310
総与信に占める開示額の割合 (不良債権比率)	2.31 %	2.66 %	2.20 %

- (注) 1. 総与信額＝貸出金＋外国為替＋貸出金未収利息＋支払承諾見返＋貸付有価証券＋貸出金に準ずる仮払金＋当社保証付私募債（要管理債権は貸出金のみ）
2. 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。
3. 債務者区分等の関係
- |                   |  |
|-------------------|--|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 自己査定における「実質破綻先」、「破綻先」に対する債権                                    |
| 危険債権              | 自己査定における「破綻懸念先」に対する債権  |
| 要管理債権             | 自己査定における「要注意先」に対する債権のうち、債権毎の区分で「3ヶ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権 |

**(3)自己資本比率(国内基準)**

&lt;単体&gt;

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末
自己資本比率	11.25 %	11.35 %	11.00 %
基本的項目(Tier I)比率	10.67 %	10.76 %	10.41 %
自己資本額	200,511	196,926	197,363
基本的項目(Tier I)の額	190,078	186,736	186,866
リスクアセット等	1,781,152	1,734,973	1,794,213
総所要自己資本額	71,246	69,398	71,768

&lt;連結&gt;

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末
自己資本比率	11.23 %	11.30 %	10.97 %
基本的項目(Tier I)比率	10.64 %	10.71 %	10.38 %
自己資本額	203,211	199,235	199,960
基本的項目(Tier I)の額	192,601	188,871	189,285
リスクアセット等	1,809,443	1,762,745	1,822,680
総所要自己資本額	72,377	70,509	72,907

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 総所要自己資本額は、リスクアセット等の額に4%を乗じた額です。

**(4)時価のある有価証券の評価差額(単体)**

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

	平成22年6月末				平成21年6月末				平成22年3月末			
	時価	評価差額		うち損	時価	評価差額		うち損	時価	評価差額		うち損
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	226,738	△2,274	4,180	6,454	283,285	2,625	8,751	6,126	253,520	2,345	7,128	4,783
株式	29,739	△1,629	3,731	5,360	33,448	1,209	5,664	4,454	33,480	2,109	6,106	3,997
債券	171,765	201	215	13	216,955	1,335	1,391	56	197,882	455	485	29
その他	25,233	△846	233	1,080	32,882	79	1,695	1,615	22,158	△218	537	756

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 「評価差額」および「含み損益」は、期末時点の時価と取得価額との差額を計上しております。  
 3. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。  
 4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

	平成22年6月末				平成21年6月末				平成22年3月末			
	帳簿価額	含み損益		うち損	帳簿価額	含み損益		うち損	帳簿価額	含み損益		うち損
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	145,532	2,795	2,795	-	145,614	1,152	1,152	-	145,552	3,018	3,018	-

**(5)個人預り資産の残高(単体)**

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

	平成22年6月末	平成21年6月末比		平成21年6月末	平成22年3月末
		金額	伸率		
個人預り資産残高	2,454,565	64,789	2.7%	2,389,776	2,423,162
うち円貨預金	2,149,430	69,369	3.3%	2,080,061	2,108,593
うち投資性商品	305,134	△4,581	△1.4%	309,715	314,568
うち外貨預金	8,168	662	8.8%	7,506	8,522
うち国債等保護預り	48,477	△1,603	△3.2%	50,080	48,768
うち投資信託	108,191	△171	△0.1%	108,362	116,515
うち個人年金保険	135,887	△3,297	△2.3%	139,184	136,343
うち一時払終身保険	4,410	△171	△3.7%	4,581	4,418
投資性商品比率	12.4%	—	△0.5%	12.9%	12.9%

- (注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

**(6) 預金・貸出金の残高(単体)**

(単位:百万円) (参考)(単位:百万円)

	平成 22 年 6 月末	平成 21 年 6 月末比		平成 21 年 6 月末	平成 22 年 3 月末
		金額	伸率		
預 金(末残)	3,043,069	85,172	2.8 %	2,957,897	3,058,422
うち円貨預金	2,989,902	85,959	2.9 %	2,903,943	2,980,243
うち外貨預金	53,166	△787	△1.4%	53,953	78,179
個人預金	2,157,598	70,031	3.3 %	2,087,567	2,117,116

貸出金(末残)	2,409,839	42,753	1.8 %	2,367,086	2,445,211
うち円貨貸出金	2,326,982	51,617	2.2 %	2,275,365	2,352,530
うち外貨貸出金	82,857	△8,864	△9.6 %	91,721	92,681
個人ローン	1,965,193	70,137	3.7 %	1,895,056	1,956,777
うち住宅ローン	1,705,871	60,435	3.6 %	1,645,436	1,697,768

	当第 1 四半期	前第 1 四半期比		前第 1 四半期	平成 22 年 3 月期
	(平成 22 年 4 月～6 月)	金額	伸率	(平成 21 年 4 月～6 月)	
預 金(平残)	3,034,573	132,643	4.5 %	2,901,930	2,944,630
貸出金(平残)	2,395,829	45,638	1.9 %	2,350,191	2,361,399

(単位:億円) (参考)(単位:億円)

	当第 1 四半期	平成 22 年 3 月期
	(平成 22 年 4 月～6 月)	
(参考) ゆうちょ銀行代理事業取扱い分 住宅ローン実行額(期中累計)	125	740

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

**(7) 貸出金・預金の利回り(単体)**

&lt;全 店&gt;

(単位:%) (参考)(単位:%)

	当第 1 四半期	前第 1 四半期比	前第 1 四半期	平成 22 年 3 月期
	(平成 22 年 4 月～6 月)		(平成 21 年 4 月～6 月)	
貸出金利回り	3.25	△0.14	3.39	3.31
預金利回り	0.16	△0.09	0.25	0.21
預貸金粗利ざや	3.09	△0.05	3.14	3.09

&lt;国 内&gt;

(単位:%) (参考)(単位:%)

	当第 1 四半期	前第 1 四半期比	前第 1 四半期	平成 22 年 3 月期
	(平成 22 年 4 月～6 月)		(平成 21 年 4 月～6 月)	
貸出金利回り	3.33	△0.12	3.45	3.39
預金利回り	0.16	△0.08	0.24	0.21
預貸金粗利ざや	3.17	△0.03	3.20	3.17

以 上